

平成 26 年度区・局運営方針の評価結果について

1 自己評価について

(1) 自己評価の実施内容

26 年度の区・局運営方針に掲げた具体的取組の実績と業績目標の達成状況を踏まえ、「取組は戦略に対して有効であったか」「戦略はアウトカムに有効であったか」について評価を行った。

(2) 自己評価結果の概要（四捨五入の関係で合計が 100%にならない場合があります）

① 具体的取組の業績目標の達成状況（下段は 25 年度数値）

	総取組数	① 目標達成	② 目標未達成	③ 撤退基準未達成
区役所	939 取組	649 取組 (69%)	166 取組 (18%)	124 取組 (13%)
	989 取組	670 取組 (68%)	226 取組 (23%)	93 取組 (9%)
局	411 取組	312 取組 (76%)	85 取組 (21%)	14 取組 (3%)
	428 取組	342 取組 (80%)	72 取組 (17%)	14 取組 (3%)

② 戦略に対する取組の有効性（下段は 25 年度数値）

	総取組数	有効	有効でない	中間アウトカム未設定（未測定）
区役所	939 取組	747 取組 (80%)	144 取組 (15%)	48 取組 (5%)
	989 取組	755 取組 (76%)	87 取組 (9%)	147 取組 (15%)
局	411 取組	325 取組 (79%)	11 取組 (3%)	75 取組 (18%)
	428 取組	361 取組 (84%)	10 取組 (2%)	57 取組 (13%)

③ 戦略の進捗、アウトカムの達成状況（下段は 25 年度割合）

	戦略の進捗状況			アウトカムの達成状況	
	a:順調	b:順調でない	c:中間アウトカム未設定（未測定）	A:順調	B:順調でない
区役所	197 戦略 (53%)	160 戦略 (43%)	18 戦略 (5%)	208 戦略 (55%)	167 戦略 (45%)
	131 戦略 (38%)	181 戦略 (53%)	29 戦略 (9%)	191 戦略 (56%)	150 戦略 (44%)
局	78 戦略 (52%)	54 戦略 (36%)	18 戦略 (12%)	124 戦略 (83%)	26 戦略 (17%)
	93 戦略 (57%)	50 戦略 (31%)	20 戦略 (12%)	139 戦略 (85%)	24 戦略 (15%)

④ 戦略のアウトカムに対する有効性（下段は 25 年度割合）

	ア有効であり継続して推進	イ有効でないため、戦略を見直す
区役所	329 戦略 (88%)	46 戦略 (12%)
	300 戦略 (88%)	41 戦略 (12%)
局	148 戦略 (99%)	2 戦略 (1%)
	159 戦略 (98%)	4 戦略 (2%)

(3) 自己評価結果の傾向

- ① 区役所に比べ局は、「具体的取組の業績目標の達成状況」で目標達成とした取組の割合が高い。
- ① 区役所は、「具体的取組の業績目標の達成状況」で撤退基準未達成の取組が増えた。
- ② 局は、「戦略に対する取組の有効性」で中間アウトカム未設定（未測定）とする取組が増えた。
- ③ 局は、「戦略の進捗状況」に対して、「アウトカムの達成状況」を順調とする割合が高い。
- ④ 局は、「戦略の進捗状況」や「アウトカムの達成状況」を順調でないとする戦略が増えたが、「戦略のアウトカムに対する有効性」を有効とする戦略が減少していない。

2 内部評価について

(1) 内部評価の実施内容

「具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性」欄に対し、自己評価結果の妥当性について評価を行った。

(2) 内部評価結果の概要

評価結果の妥当性について、49所属中、42所属にて客観的な評価がなされており、概ね適正に評価されている。

評価結果の妥当性に疑問の残る所属は、昨年度から1所属増え、7所属となった。

国や、既存の計画により既に定められた目標により、目標値が形骸化する等、めざす状態を実現するための取組の効果を客観的に評価できていない実態がうかがえる。

また、撤退基準を業績目標と同じにすることで、実質撤退基準の設定を避けている実態がうかがえる。

【評価結果の妥当性に疑問の残る取組 例】

①目標達成としながらも、達成に疑問が残る取組

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果	戦略に対する有効性	課題	改善策
【1-2-1 国民健康保険料収納率向上の取組】 新たな滞納を生み出さない取組として、区役所窓口において、口座振替納付を徹底するとともに、未納の累積防止に向け、民間委託による訪問徴収等を実施する。保険料滞納世帯に対しては、財産調査等照会先の拡充を図りつつ、特に高額滞納世帯については徹底した調査を行う。 また、区における取組を推進するため、再任用職員及び弁護士等を雇用し納付交渉、滞納整理業務の強化・拡充を図るとともに区長マネジメントによる区独自の取組を支援する。	・目標収納率(現年度賦課分) 88.5% 【撤退基準】 ・保険料収納率がH25年度実績を下回った場合は、事業手法の再構築を図る。	【目標達成状況】 ・収納率(現年度賦課分) 82.93%(H27.3月末現在) ※対前年同月比 +1.36% 【取組実績】 ・口座振替利用率 44.66%(H27.3月末現在) ・訪問徴収等業務の徴収率 31.90%(H27.2月末現在) ・滞納整理業務による効果額 約15.4億円(H27.3月末現在)	① (i)	○	各取組みについては有効であり、収納率も前年度に比べ向上するなど、全体的に一定の成果が上がってきているが、目標収納率達成に向け、引き続き、さらなる収入額確保を図る必要がある。	区独自の取組みの継続実施とともに、滞納整理チームや弁護士を活用し、公売を要する財産の差押えを実施する等、さらなる収入額確保に努める。

達成見込みのない高い目標設定を行っていると思われる

目標の収納率に到達していないものの、昨年度の実績を上回ったことで、目標達成としていると思われる

②撤退基準の達成が明らかでない取組

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果	戦略に対する有効性	課題	改善策
【2-4-2 特別支援教育の充実(私立幼稚園)】 大阪市全体の幼児期の特別支援教育の充実を図るため、特別に支援が必要な幼児の私立幼稚園における受入れ促進のための補助制度等を創設する。 また、特別に支援が必要な幼児の私立幼稚園への入園を円滑にするために実施する私立幼稚園に対する研修の受講を促進する。	・市内私立幼稚園に対して、特別に支援が必要な幼児の受入れに対する財政的支援の制度を構築する。 ・市内私立幼稚園に対する実践研修の実施 136園のうち24園の受講 【撤退基準】 ・研修参加園が24園を下回る場合、受講促進策を再構築する。	【目標達成状況】 ・日程等の都合により、未達成 【取組実績】 ・要支援児の受入れに対する財政的支援の制度を構築し、事業を実施。要支援児受入れ促進指定園の指定(38園)。 ・実践研修実施園2園	② (i)	○	実践研修について、希望園と受入園のスケジュールが合わず、実施に至らなかった。	実施を前倒しにより、実施可能なスケジュールとする。

撤退基準が業績目標と同じため、撤退基準未達成としていないと思われる

③戦略に対する有効性が明らかでない取組

アウトカム	アウトカムの達成状況		戦略			
放置自転車等禁止区域の放置自転車台数 27年度:1,000台以下	放置自転車等禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車台数: 1,194台(平成25年度1,096台)		放置自転車の減少に向けて、地域や関係団体との協働による啓発活動や、撤去や駐輪場の運営等にあたって効果的な対策を講じる。			
取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果	戦略に対する有効性	課題	改善策
【2-3-2 放置自転車対策】 放置自転車等禁止区域内において区の実情に応じた放置自転車の撤去を行う。また、幹線道路における放置自転車対策を関係機関と調整し、対策を検討・実施する。 放置自転車等禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車撤去回数:7回(月平均)	放置自転車等禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車の台数:25年の5%減 【撤退基準】 放置自転車等禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車台数が25年よりも減少しなかった場合は事業を再構築する。	【目標達成状況】 放置自転車等禁止区域(弁天町・朝潮橋駅周辺)の放置自転車の台数:9%増(25年1,096台、26年1,194台) 【取組実績】 ・4月～3月の撤去回数:88回(月平均7.3回)。	③	○	健康志向や安価な自転車の増加により、より安易な自転車利用が増加しつつあり駅周辺等に放置自転車を生じさせている現状。	先進事例として、弁天町駅前ロータリー内の放置自転車をゼロにするための対策を検討する。

戦略が具体的取組の羅列になっており、取組効果を検証しないまま、有効としていると思われる